

第 38 回中東協力現地会議に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

8 月 25-26 日、アラブ首長国連邦 (UAE) のドバイにおいて、第 38 回中東協力現地会議が開催された。同会議は、中東協力センターが主催するわが国最大級の中東問題を幅広く議論する歴史ある会議であり、今回は過去最大となる約 400 名の参加者が参集する会議となった。

会議では、奥田碩・中東協力センター会長の開会挨拶に始まり、佐々木伸彦・経済産業省顧問および寺島実郎・日本総合研究所理事長からの基調講演に加え、弊所・中東研究センター長の田中浩一郎、アブダビに本拠を置く Strategic Analysis and Global Risk Assessment Centre 社の CEO である Dr. Abdullah Toukan 氏、石毛博行・JETRO 理事長および筆者から、それぞれの専門分野に関する報告が行われた。また、サウジアラビア、UAE、エジプト、イランなどの駐在大使や JBIC・NEXI・JICA・JOGMEC、JETRO 等政府関係機関からの報告、民間セクターからの状況報告など、多岐にわたる充実した内容の報告と質疑が行われた。

中東情勢流動化と原油価格高騰が世界の関心を集める中、折しも安倍総理の本年 2 回目となる中東歴訪と時期が重なったこともあり、本会議におけるわが国関係者の中東への関心が常にも増して高かったことが筆者にとっては非常に印象的であった。また、中東地域の「ハブ」的な役割を果しているという意味で、「地の利」が良いドバイでの開催、ということもあって、例年になく活況を呈した会議であったといえよう。前述の通り、会議における議論の内容は多岐に亘ったが、中でも、中東問題の将来展望、その世界及び日本への影響と意義を考える上で特に重要と考えられるポイントを 2 点、以下に整理してみたい。

第 1 に、ますます混迷の度合いを増す中東情勢と地政学リスクの高まりの問題がある。2011 年から本格化した「アラブの春」は、今や「春」といった語感が相応しくなく、むしろ「アラブの嵐」とも呼ぶべき状況に突入しつつある。本会議の直前までは、事実上のクーデターが発生し、治安部隊とムスリム同胞団を支持母体とする反政府勢力の衝突が千名近くにも達するとされる多数の死者発生をもたらした、著しい状況混迷が続くエジプト情勢に焦点が当たっていた。しかし、まさに会議開催時期の頃から、シリアにおけるアサド政権側による化学兵器使用疑惑問題が大きくクローズアップされ、アサド政権への非難を強める米英仏による軍事介入の可能性が一気に高まった。本稿執筆段階では、まだ軍事介入は実施されていないものの、万が一の事態発生の場合には、2003 年のイラク戦争以来の中東における米欧の軍事作戦遂行という事になり、その影響は、シリア国内はもとより周辺国に波及すること必至で、中東情勢の緊張が大きく高まっている。今後の事態の展開次第では、中東全体の、そして国際エネルギー情勢の不安定化を加速する要因となりかねないだけに、先行きが懸念される。なお、リビアの不安定化による石油供給への影響も相まっ

て、この状況に原油価格は既に反応を示し、WTI 原油は 28 日には 110 ドル台を突破した。WTI としては、2011 年 5 月以来、2 年 3 か月ぶりの高値である。

第 2 に、中東情勢流動化と地政学リスクとは別に、中東の内外を取り巻くエネルギー情勢の大きな動き・うねりの影響に関する関心の高まりがあった。外的要因としては、米国シェール革命の進行・深化が中東にどのような影響を及ぼすのか、という問題が重要である。様々な論点はあるが、シェールガスと軽質タイトオイルの大増産で、①世界最大の石油・ガス市場である米国の輸入需要が大きく減少しつつあること、②米国の石油・ガスの増産と国際市場への輸出可能性が重要な供給圧力となりつつあること、等を踏まえれば、在来型石油・ガス輸出のチャンピオンである中東にとって、米国の変化は看過しがたいものであるはずである。国際市場の需給バランス、価格形成・水準などに広範な影響を及ぼしうるだけに、中東はシェール革命の影響とインプリケーションから目を逸らすことはできない。また、シェール革命による米国のエネルギー自給化に向かう変化が米国の対外政策（対中東政策含む）や対外エネルギー政策に及ぼす影響も中東にとってはより広いマクロ的な意味での重要関心事であろう。もちろん、筆者は米国がエネルギー輸入を減らすからと言ってそれだけで米国の中東への関心が薄れる、といった単純な議論には与しない。米国の中東への関心は、イスラエル問題、中東和平問題、イラン問題など多くの複雑なインタレストが絡み合っただけで構成されるものである。しかし、米国シェール革命が米国の政策形成において、多様で深い影響を及ぼしていくことも間違いなかろう。また米国のエネルギー政策変更が、第 1 次石油危機以降の国際エネルギー秩序を形成してきた、「米国はエネルギー輸入国で、エネルギーの Scarcity にどう対応すべきか」というパラダイムからの転換の可能性（Scarcity から Abundance へ）も秘めているだけに大いに注目される場所である。

中東の内側におけるエネルギー課題としては、何と云っても、経済成長・人口増・低国内価格によるエネルギー需要の著しい増大の問題がある。ドバイのようにエネルギーからの多様化・高度化を成し遂げた国もあるが、全体として、中東の経済発展・成長はエネルギー輸出と切っても切れない関係にある。それが、自らの内需の大幅増大によって、将来の輸出余力を食い潰しかねない状況となっているのである。そのため、中東（とりわけ産油・産ガス国）では、エネルギー消費抑制のための省エネルギー推進と、石油・ガス需要を代替するための原子力開発・再生可能エネルギー開発に熱い視線が送られている。とはいえ、省エネ・代エネ開発は口で言うほどは容易くなく、現実の推進には様々な制約や課題が付きまとう。しかしだからこそ、省エネ・代エネに関する先進的な技術・ノウハウ・経験・産業を有する国との協力は中東主要国にとって重要課題であり、その重要な一環としてわが国との協力にも高い関心が集まっているのである。

省エネ・代エネといった分野だけでなく、もちろん、石油・ガス分野でも上・中・下流などのサプライチェーンの中で、中東では膨大な投資が必要になる。また、中東では上述のエネルギー分野だけでなく、鉄道・港湾・道路・IT などのインフラ建設でも膨大な需要拡大が見込まれ、医療・教育・人材育成などをはじめ、多様な発展分野が期待されている。人口が拡大し、旺盛な経済成長によって中間層も厚みを増している中東との協力やビジネス面での関係強化は、わが国の成長戦略を考える上で、エネルギー安定供給確保と共に重要なポイントとなる。中東自体の情勢不安定化やシェール革命の影響など、将来を読むうえで大きな不確実性はあるものの、中東に対しての官民総力を挙げての取り組みが待たれるところである。

以上